

令和7年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1	新たなニーズに対応できる持続可能な行政経営の推進	施策主管課	行政経営課	総合計画 記載頁	129
1 施策の位置付け	政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	政策	14	持続可能な公共サービスの提供体制の確立
政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共サービスの提供体制が確立されています。					

2 施策の取組状況	施策の方向性	行政DXの実現に向けた取組の推進や官民の多様な連携などにより、顕在化・多様化する課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、既成概念の転換・新たな価値創造を図る行政経営を推進します。
-----------	--------	--

① 施策指標	指標名(単位)	R5	R6	R7	R8	R9 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移	③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照							評価																							
									満足	やや満足	満足度(計)	やや不満	不満	わからない	満足		やや満足	満足度(計)	やや不満	不満	わからない																		
産出指標	スマートワークの実現数(件)	目標値	12	28	32	48	74	A		基準値(R4)	4.3%	15.0%	19.3%	15.2%	6.1%	44.8%	A																						
	民間事業者との協議案件数(件)	目標値	30	30	30	30	30			R5	3.8%	17.6%	21.4%	12.7%	5.6%	53.1%																							
	DXを行った業務の数(業務)	目標値	100	180	260	340	420			R6	6.1%	25.3%	31.4%	12.8%	5.0%	47.0%																							
	基準値(R3)	0	実績値	12	28					R7																													
	目標値(R9)	全フロア	単年度の達成度	100.0%	100.0%					R8																													
	目標値(R9)	30	単年度の達成度	56.7%	576.7%					R9																													
成果指標	DXを行った業務の数(業務)	目標値	100	180	260	340	420	A	<table border="1"> <tr> <th>指標名(単位)</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> <tr> <td>中核市平均</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本市実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本市順位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	指標名(単位)	R5	R6	R7	R8	R9	中核市平均						本市実績						本市順位						① 施策指標(産出指標)(成果指標)	A: 達成度100%以上 [25点]	B: 達成度70%以上100%未満 [20点]	C: 達成度70%未満 [15点]	産出指標	A
	指標名(単位)	R5	R6	R7	R8	R9																																	
	中核市平均																																						
	本市実績																																						
	本市順位																																						
	基準値(R3)	14	実績値	191	407					② 市民意識調査結果(満足度)	A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点]	B: 基準値と同水準(±5pt未満) [20点]	C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点]	成果指標	A																								
目標値(R9)	420	単年度の達成度	191.0%	226.1%			③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上(構成事業2事業以上が計画以上) [25点]	B: 計画どおり(主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]	C: 計画より遅れ(構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民満足	A																											
目標値(R9)		単年度の達成度					総合評価	順調: A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く) [90点以上]	概ね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]	やや遅れ: C評価が2つ以上(A評価が2つある場合を除く) [75点未満]	構成事業	B																											
目標値(R9)		単年度の達成度																																					
目標値(R9)		単年度の達成度																																					

※「① 施策指標」の単年度の達成度の計算について  
 ★ 逓増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの) ... (実績値/目標値) × 100 (%)  
 ★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの) ... (目標値/実績値) × 100 (%)

施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)		総合評価	
施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や少子超高齢社会の進行、市民の暮らしや意識の変化、公共的な課題や新たなニーズの顕在化・多様化等の社会環境の変化や、社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化への対応のほか、近年の物価高騰による行政コストの増大などが見込まれており、持続可能な行政経営の推進に向けては、限りある行政資源を効果的に活用する必要がある。</li> <li>また、多様化する行政課題に適切に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、業務の効率性や職員のモチベーション向上等により「職員の生産性」を高める必要があり、執務環境の整備など、働きやすく、職員の能力を最大限発揮できる職場環境づくりの推進が求められている。</li> <li>「人生100年時代」の到来や企業の社会参画の進展などを背景に、公共的分野におけるサービスの担い手等が多様化している。</li> <li>デジタルの飛躍的な発展や市民生活への急速な浸透などを背景として、市民の行政手続の利便性向上や行政事務の効率化に向けたデジタルの効果的な利活用の必要性が高まっているとともに、提供されるデジタルサービス等を市民の誰もが活用できるよう、高齢者等のデジタルに不慣れな方に対するデジタルデバйд解消に向けた取組を推進する必要がある。</li> </ul>	95点	
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「スマートワークの実現数」については、令和5年度に策定した「シン・オフィス環境向上プラン」に基づき、効率的で多様なワークスタイルを実現するオフィス環境の整備を着実に進めていくこととしており、目標値どおり令和6年度に予定していた16部署の整備を完了させた。</li> <li>また、業務形態に応じたレイアウトやレスペーパーの推進により、ゆとりある空間が創出され、職員のモチベーション向上やコスト削減・事務効率化を図ることができた。</li> <li>「民間事業者との協議案件数」については、宇都宮市東京オフィス等との連携を強化し、民間事業者等とのネットワークの構築に積極的に取り組むとともに、「共創7Days」をはじめとしたイベントの開催等により、「共創のまち うつのみや」の周知・普及に取り組んだことから、令和6年度は目標値を大幅に上回った。</li> <li>「DXを行った業務の数」については、「宇都宮市DX実現タスク」に基づき、スマート窓口の実現や業務効率化の推進に向けた取組や、各職員の役割やスキルを明確化し、高度なスキルを有する人材の育成に向けたロードマップなどを明らかにした「宇都宮市DX人材育成プラン」に基づき、DX人材の育成を進めるなど、多岐に渡る取組を積極的に行ったことにより、目標値を上回っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会や暮らしの変化に対応した持続可能な公共サービスの提供のため、行政経営基本方針における重点的な取組である「公・共・私の多様な連携(共創のまちづくり)」「先進技術の利活用(行政DXの推進)」に着実に取り組んできた結果、市民満足度は上昇している。</li> <li>一方で、行政経営について「分からない」と回答した市民の割合は、令和5年度よりも減少したものの依然として高いことから、行政経営に関心を持ってもらえるように、わかりやすい周知に務める必要がある。</li> </ul>	順調

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・戦略事業・SDGs	事業の目的	事業内容		事業の進捗	R6事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	行政改革の推進		公共的サービス基盤の確立	市職員	「行政経営基本方針」の着実な推進	計画どおり	0	H7		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):「行政経営基本方針」の推進等】</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「行政経営アクションプラン」の改定に向けて、より一層の事務改善や経費削減に資する施策や事業の抽出に必要なヒアリングを内部管理部門へ行う等、改定準備を行った。</li> <li>持続可能な行政経営基盤を確立するための「行政経営理念」として、宇都宮市役所が果たすべき使命や行動指針等を示す「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」を策定した。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:「行政経営アクションプラン」の改定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「行政経営基本方針」に基づき、国内の動向や本市の現状等を踏まえながら、より実効性のある行政経営アクションプランを早期に策定し、各種施策・事業を効果的、効率的かつ着実に推進していく。</li> <li>「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」が市職員等に着実に浸透されるよう、啓発カードの作成や職員採用説明会等の機会を活用して、周知・啓発に取り組んでいく。</li> </ul>
2	本庁舎における執務室環境の向上		働きやすい職場環境づくりに向けた執務室環境の向上	・市民 ・市職員	本庁舎の執務室環境の整備	計画どおり	310,435	R4		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):本庁舎の執務室環境の整備】</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本庁舎の執務室環境整備を計画的に実施するため、令和5年度に策定した「シン・オフィス環境向上プラン」に基づき、令和6年度は、4階、12階、13階の計16部署の整備を完了させるとともに、1、2階の窓口において目隠し(ルーバー)を設置した。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市民が来庁する1、2階については、自治体情報システムの導入に伴う機器の配置や、職員が働きやすい執務レイアウト、来庁者の利便性を考慮した窓口カウンターを整備するとともに、施工にあたっては、繁忙状況や市民サービスへの影響を十分に配慮しつつ進めていく必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:執務環境の整備及び1、2階フロアのレイアウト等の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、プランに基づき執務環境の整備を着実に進めていくこととし、令和7年度においては、3階、15階のフロアを中心とした計4部署を整備をするとともに、1、2階については委託事業者や関係課と十分に連携しながらレイアウト等を作成していく。</li> </ul>
3	地方分権の推進		本市の自治の理念の実現とまちづくりに必要な機能の確保	・市民 ・市職員	国の「地方分権改革に関する提案募集制度」や県の「事務処理特例制度」を活用した規制緩和・権限移譲の推進	計画どおり	943	H7		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):「権限移譲の推進】</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権に関する提案募集制度や事務処理特例制度の活用により、「難病の患者に対する医療などに関する法律に基づく証明書の発行業務」等の事務権限移譲により市民の利便性向上を図った。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、提案募集制度や地方分権一括法等について、庁内各部署と情報共有を図りながら、適切な対応を行う必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:基礎自治体に必要な事務権限と税財源の移譲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、住民に身近な基礎自治体に必要な事務権限と税財源が移譲され、より一層の市民サービスの向上に向けて、適宜、中核市市長会等と連携した国への働きかけや、事務処理特例制度を活用した事務権限移譲等に取り組んでいく。</li> </ul>
4	「共創のまちづくり」の推進		新たなニーズに対応できる持続可能な行政経営の推進	民間事業者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者や団体など、まちづくりの主体等の「交流・対話」の機会の創出</li> <li>「うつつのみや未来創造プロジェクト」の推進</li> <li>宇都宮市東京オフィスと連携した企業との共創・協業事業の推進及び共創事業におけるモデル事業等への支援(「ミヤ・共創ラボ」の運営)</li> <li>包括連携協定の締結</li> </ul>	計画どおり	9,938	R2		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):共創のまちづくりの推進に向けた体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民、事業者、団体、行政など様々な主体による「交流・対話」の機会を創出するため、モデル事業である「共創7days」を実施し、既存コミュニティの連携強化やネットワークの更なる拡大を図ることができた。</li> <li>「うつつのみや未来創造プロジェクト」を運営し、将来を担う官民の若者による宇都宮市にあってほしい取組について議論や検討、具体化を図ることができた。</li> <li>宇都宮市東京オフィスと連携しながら、民間事業者等からの事業提案を受け付けるとともに、実証実験等を支援する「ミヤ・共創ラボ」制度を構築し、「スポーツ選手とのAI対話実証」の実証実験に対する伴走支援を行った。</li> <li>包括連携協定を2件締結し、民間事業者等と市、双方が有する人的・物的資源を有効に活用しながら、多様化する市民ニーズへの対応や行政課題の解決に取り組んだ。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:共創のまちづくりの推進の深化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「交流・対話」の機会の創出については、R6年度に実施した「共創7Days」などの共創事業の効果等を分析を踏まえ、「(仮称)共創センター」の検討を行う。</li> <li>「うつつのみや未来創造プロジェクト」については、導出された取組の具体化を促進させるよう企画・運営を行う。</li> <li>共創のまちづくりの推進については、引き続き、宇都宮市東京オフィスとの連携を図りながら市民・事業者・団体・行政など、本市のまちづくりの主体が一体となり、柔軟な発想や民間アイデア等を取り入れ、市民サービスの向上や新たな価値の創造を目指す「共創のまちづくり」の更なる推進を図る。</li> </ul>

5	行政デジタルの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての市民が、いつでもどこでも簡単に手続きが完結する窓口を実現するための取組を推進し、さらなる市民の利便性の向上を目指す。</li> <li>・デジタルを積極的に活用した行政のDXを実行するため、新たな情報通信ネットワーク環境を整備し、事務の効率化・高度化及び質の向上並びに生産性の向上を図る。</li> <li>・組織階層毎(幹部級・DX推進部門・全職員)に必要な人材を戦略的に確保・配置・育成するための取組を体系的に実施し、DX組織の確立を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市職員</li> <li>・事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続のオンライン化</li> <li>・電子申請共通システムの運用・管理</li> <li>・公共施設予約案内システムの運用・管理・更新</li> <li>・書かない窓口システムの運用・管理</li> <li>・イベント管理システムの導入・運用・管理</li> <li>・キャッシュレスの推進</li> <li>・内部管理事務サポートAI(助けてミヤリー)の運用・管理</li> <li>・RPAの導入支援</li> <li>・各種デジタルツールの導入・運用・管理</li> <li>・情報システムの標準化・共通化</li> <li>・スマートワークの実現</li> <li>・人材育成研修の実施</li> <li>・ローコード・ノーコード型システム開発・活用ができる職員の発掘・育成</li> </ul>	計画どおり	650,614	H19	<p>【①昨年度の評価(成果や課題):市民サービスの向上と業務の効率化を一体で進める行政DXの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート窓口の実現に向けては、電子申請共通システムの手続を拡充したほか、公共施設予約・案内システムの更新(以下、「新公共施設予約システム」)やイベント管理システムの導入により、市民サービスの向上を図るとともに、全庁への伴走支援などを通じて、RPA等の各種デジタルツールの活用とBPRを支援することで、業務効率化の促進を図った。</li> <li>・今後は、電子申請共通システムや新公共施設予約システムなどの利用促進に向け、効果的に市民への周知を図るとともに、より一層市民の利便性向上のため、サービスの拡充(手続の追加、関係各課との連携など)に取り組む必要がある。</li> <li>・更に、職員が適宜デジタルツールを十分に利活用出来るよう、説明会や取組事例集による周知を行うとともに、デジタルリテラシーを向上させる必要がある。</li> <li>・情報システムの標準化・共通化については、各システムのBPR対応やシステム設計、ガバメントクラウドの回線整備等の取組を行った。</li> <li>・計画的に標準化移行ができるよう、必要な財源を確保したうえでシステム構築等を進めていく必要がある。</li> <li>・スマートワークの実現については、クラウドサービスの効果的な活用に向けてM365の導入を検討するほか、小型PCへの更新やスマートオフィス化に伴うLAN線回収、庁内の電子決裁化の推進などに取り組んだ。</li> <li>・更なる業務効率化を図るため、働き方改革を実現できるようM365を効果的に活用するための環境整備に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・DX人材の育成については、DX人材育成プランに基づき、「DX人材候補者」に対する研修を実施するとともに、階層別の研修として、幹部向け研修や一般職等を対象としたツール別研修を実施するほか、職員が継続的に学習し、知識・スキルを向上させる環境を整えるため、情報系資格試験の受験手数料補助事業を開始し、職員の意識醸成につながっている。</li> <li>・また、伴走支援や各種研修などを通じて、ローコード・ノーコード開発(kintone)を全庁的に浸透させることができ、DX実現タスクで定めたKPI(ローコード・ノーコード開発ができる職員数:300名)を前倒しで達成することができた。</li> <li>・KPIの達成を受け、「DXを実行する職員=1000人」を新たなKPIとして定めたところであり、この達成に向け、各部署におけるあらゆる職位階層でのDXを実行する職員の育成に計画的に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:市民サービスの向上と業務の効率化を一体で進める行政DXの加速と基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請共通システムや新公共施設予約システムの利用促進に向けては、市ホームページや広報紙などを活用した市民への周知を実施するとともに、組織的にオンライン手続の拡充に取り組んでいく。</li> <li>・行政手続オンライン化の促進に向けて、申請件数が1万件以上を超える手続を中心にデジタル政策課が各部署を積極的に支援する。</li> <li>・市民が市役所に行かずともオンライン上で行政手続きや相談を完結できる「行かない窓口」の実現に係る取組の一つとして、一部相談業務における「有人チャットによるリモート相談窓口」の試行的な導入に取り組んでいく。</li> <li>・更に、スマート窓口の実現と業務のデジタル変革を推進するため、本市職員に対して研修や伴走支援などを通じてデジタルリテラシーの向上を図る。</li> <li>・情報システムの標準化・共通化については、県などと連携のもと、国の動向を踏まえながら必要な財源を確保したうえで、標準化移行に向け計画的にシステム構築等に取り組んでいく。</li> <li>・スマートワークの実現については、引き続き、小型PC更新やスマートオフィスに伴うLAN線回収、庁内の電子決裁化に取り組むとともに、働き方改革やM365を効果的に活用できるよう、関係課や業者と連携のもと導入に向けた検証等に取り組んでいく。</li> <li>・DX人材育成については、育成のスピード感、対象者設定、研修設計、モチベーション施策の方向性(新KPI達成に向けたロードマップ)を早期に整理した上で、令和7年度の研修を着実に実施し、DXを実行する職員等の育成に取り組んでいく。</li> </ul>
---	-----------	--	---	---	-------	---------	-----	--

#### 4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
<p>○ 持続可能な行政サービスの提供体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパースマートシティ実現の好機を逸することなく、未来への投資を着実に推進していくため、行政資源配分の最適化を行いつつ、顕在化・多様化する課題に迅速かつ柔軟に対応できる行政経営を推進していくとともに、「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」の行政経営理念の浸透や、スマートワークを含めた事務事業の効率化等、職員が働きやすく能力を最大限発揮できる職場環境の構築を引き続き推進する必要がある。</li> <li>・「共創のまちづくり」のより一層の推進に向けて、共創が生まれるプロセスの分析をするとともに、官民の若者が「宇都宮市にあってほしい取組」を議論する「共創チーム」と若手市職員による「政策提言チーム」により構成される「うつのみや未来創造プロジェクト」の効果的な実施について検討し、「ミヤ・共創ラボ」の実装化への支援手法の検討などを行いながら、共創の拠点となる(仮称)共創センターの設置に向けたモデル事業を実施していく必要がある。</li> <li>・行政のDXやPPP(官民連携)による既存概念の転換・新たな価値創造を図るため、引き続き、「宇都宮市DX実現タスク」に基づき、いつでもどこでも簡潔に行政手続きを行うことのできる仕組みの構築やデジタルツールを活用した業務効率化、DX人材の育成に取り組む、また、民間事業者等の創意工夫の活用など多様な連携により、持続可能な行政サービスの提供体制づくりを図る必要がある。</li> </ul>	<p>○ 持続可能な行政サービスの提供体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の動向や本市の現状等を踏まえながら、経営管理や財政基盤の確立、共創のまちづくりや行政DXの推進といった視点のもと、行政経営基本方針の着実な推進に資する取組を計上した「行政経営アクションプラン」を策定し、各種施策・事業を効果的、効率的かつ着実に推進するとともに、「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」が市職員等に着実に浸透されるよう、啓発カードの作成や職員採用説明会等の機会を活用して、周知・啓発に取り組んでいく。</li> <li>・共創のまちづくりに向け、「うつのみや未来創造プロジェクト」については、官民の若者が「宇都宮市にあってほしい取組」を議論する「共創チーム」と「政策提言チーム」を統合するとともに、令和6年度に実施した「共創7Days」などの共創事業の効果等の分析を踏まえ、「(仮称)共創センター」の検討を行うなど、市民サービスの向上や新たな価値の創造を目指す「共創のまちづくり」の更なる推進を図る。</li> <li>・本市が取り組むべき行政経営・行政改革の基本的な考え方や方向性を示した「行政経営基本方針」に基づき、社会経済環境や市民ニーズの変化等に伴う様々な課題を的確に捉えながら、持続可能な公共サービスの提供を実現するため、「共創のまちづくり」やスマート窓口の実現、業務効率化や「宇都宮市DX人材育成プラン」に基づくDX人材の計画的な育成を着実に進めるとともに、アジャイル型の行政運営に取り組む、顕在化・多様化する課題に迅速かつ柔軟に対応していく。</li> </ul>

令和7年度 行政評価 施策カルテ

施策名	2	地区行政の推進	施策主管課	みんなであちづくり課	総合計画 記載頁	129
-----	---	---------	-------	------------	-------------	-----

1 施策の位置付け

政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	政策	14	持続可能な公共サービスの提供体制の確立	関連する SDGs目標	
------	---	-----------------	----	----	---------------------	----------------	--

政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共サービスの提供体制が確立されています。					
------	--	--	--	--	--	--

2 施策の取組状況

施策の方向性	市民生活に密着した窓口サービスの充実や、まちづくりにおける地域と行政をつなぐコーディネート機能の強化により、地域行政機関の機能向上を図ります。					
--------	---	--	--	--	--	--

① 施策指標	指標名(単位)	R5	R6	R7	R8	R9 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移							評価	
								満足	やや満足	満足度 (計)	やや不満	不満	わからない			
産出指標	繁忙時期における地域行政機関窓口の受付までの待ち時間が15分以上の人の割合(%)	目標値	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満	B								A
	基準値 (R3)	—	実績値	12.7%	11.8%											
	目標値 (R9)	10%未満	単年度の達成度	78.7%	84.7%											
	基準値 (R3)		実績値													
	目標値 (R9)		単年度の達成度													
	基準値 (R3)		実績値													
目標値 (R9)		単年度の達成度														
成果指標	地区市民センターなどの地域行政機関を利用しやすいと感じている市民の割合(%)	目標値	75.6%	76.7%	77.8%	78.9%	80.0%	A	※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照							B
	基準値 (R3)	73.5%	実績値	72.3%	78.2%											
	目標値 (R9)	80%以上	単年度の達成度	95.6%	102%											
	基準値 (R3)		実績値													
	目標値 (R9)		単年度の達成度													
	基準値 (R3)		実績値													
目標値 (R9)		単年度の達成度														
【参考指標】	中核市水準比較	指標名(単位)					R5	R6	R7	R8	R9	評価の組合せ				
	中核市平均											指標	評価			
	本市実績															
	本市順位															
※ 評価の考え方	① 施策指標 (産出指標) (成果指標)	A: 達成度100%以上 [25点]					B: 達成度70%以上100%未満 [20点]					C: 達成度70%未満 [15点]		産出指標	B	
	② 市民意識調査結果 (満足度)	A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点]					B: 基準値と同水準(±5pt未満) [20点]					C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点]		成果指標	A	
	③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点]					B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]					C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]		市民満足	A	
	総合評価	順調: A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く) [90点以上]					概ね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]					やや遅れ: C評価が2つ以上 (A評価が2つある場合を除く) [75点未満]		構成事業	B	

※『① 施策指標』の単年度の達成度の計算について  
 ★ 遞増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの) … (実績値/目標値) × 100 (%)  
 ★ 遞減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの) … (目標値/実績値) × 100 (%)

施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)			総合評価
施策を取り巻く環境等	・国においては、人口減少や少子・超高齢化の進行、行政需要の多様化など社会経済情勢の変化に対する一層の適切な対応が求められており、各自治体が質の高い行政サービスを引き続き効果的・効率的に提供していけるよう、「自治体DXの推進(デジタルを活用した行政サービスの利便性向上や魅力ある地域づくりの推進など)」等に取り組んでいる。 ・本市が目指すNCCIにおける地域拠点の要となる地域行政機関については、デジタル化への対応を含め、市民に身近な場所できめ細かなサービスを提供するとともに、地域の実情やニーズを踏まえ、地域に軸足を置いたまちづくりを推進していく必要がある。 ・地域行政機関等の施設の老朽化が進行している中、市民に対し、継続的に安全・安心なサービスを提供するためには、施設に求められる基本的な機能の維持・向上を図るとともに、効率的な施設の長寿命化に着実に取り組んでいく必要が あり。		90点
施策指標	・「繁忙時期における地域行政機関窓口の受付までの待ち時間が15分以上の人の割合」については、窓口待ち状況のインターネット配信や窓口職員の資質向上等に取り組んだ結果、目標達成には至らなかったものの、前年度数値から改善した。 ・「地域行政機関を利用しやすいと感じている市民の割合」については、窓口における取扱業務の充実、窓口の待ち状況配信システムの全地域行政機関への導入などのサービス向上に取り組んできたことなどにより、目標を達成した。	市民満足度	

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・戦略事業・SDGs	事業の目的	事業内容		事業の進捗	R6事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	地域行政機関の取扱業務の見直し		市全体のサービス水準の向上	市民	地域行政機関で取り扱う業務について、「市民の利便性の向上」と「行政の業務の効率性の確保」の観点から見直しを実施	計画どおり	-	H21		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:窓口混雑の解消や市民負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期予防接種(新型コロナワクチン・带状疱疹ワクチン)やマイナ保険証保有者に対する資格確認証、地域の見守り促進事業等の申請受付、防災ハザードマップの配布、戸籍法の改正に伴う氏や名の振り仮名変更届など、取扱業務を追加して市民の利便性を向上させるとともに、就学援助事務のシステム化等により、地域行政機関の業務効率化を図ることができた。</li> <li>・関係課と連携し、新たな公共施設予約システムを導入するとともに、貸館運用ルールを見直した上で、要領の改正及びマニュアル等を作成したことで貸館事務の効率化や市民の利便性の向上を図ることができた。</li> <li>・取扱業務の多様化・複雑化により、業務処理時間の増加等が生じていることから、更なる業務の効率化に向けた行政サービスのデジタル化等を進めることで、窓口混雑の解消や市民負担の軽減を図る必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:デジタルツールの積極的な活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口における手続きの煩わしさや市民の負担軽減を図るため、引き続き、マイナンバーカードや電子申請、キャッシュレス決済、窓口待ち状況配信システムなど、デジタルツールの積極的な活用を促し、窓口サービスの向上及び事務効率化に取り組む。</li> <li>・市民に身近な行政機関としての利便性向上と行政の効率化を図るため、関係課と連携し、公共施設予約システムの安定運用に向けた取組を推進していく。</li> </ul>
2	窓口職員人材育成の運営		更なる業務の効率化に向けた行政サービスのデジタル化等を進めることで	職員	地域行政機関の窓口業務の核となる専門職員(チューター)の育成・活用と窓口職員全体のスキル向上のための各種研修の実施	計画どおり	-	H21		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】: 窓口職員の資質向上、専門職員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口全体の事務改善や事務の効率化を目的としたワーキンググループ活動により専門職員を育成・活用するほか、初任者実務研修やシステムトラブル対応訓練を通じて窓口職員のスキルの維持・向上を図ることができた。</li> <li>・職場交流研修により、地域行政機関が相互に事務手続き等を再確認することが所属以外の職員とのネットワークを深めることで、自らの職場における意識改革及び事務改善を図ることができた。</li> <li>・窓口職員が全員勤務できない事態を想定した訓練を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等による、同事態の発生時に対応する知識を深めることができた。</li> <li>・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、地域行政機関の窓口業務の核となる専門職員の育成や職員全体のスキル・知識の更なる向上を図る必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:職員全体の知識向上に向けた階層別研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務の複雑化・広範囲化やデジタル導入に対応できるようワーキンググループ活動によるスキルの習得を図る。</li> <li>・様々な市民ニーズに的確に対応できるよう、専門職員を対象としたより高度な知識を習得するための研修や、専門職員が中心となり、初任者研修やシステムトラブル対応訓練などを実施していくことで、窓口職員全体のスキル・知識を向上させ、窓口サービスの更なる充実を図る。</li> </ul>
3	地域展開事業等に係る総合調整機能の強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市的に各地域で展開する事業を円滑に実施するため、地域と行政間の総合調整機能の充実</li> <li>・まちづくり支援担当職員の資質向上による支援の充実</li> </ul>	職員	地域行政機関の所長やまちづくり支援担当職員を対象として、地域に展開するまちづくり事業等に係る意見交換等の実施や地域住民組織等への支援方策を検討	計画どおり	-	H24		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:地域行政機関職員によるまちづくり支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行政機関所長会議をはじめとした様々な場を活用し、地域展開事業に関する情報共有を図るとともに、必要に応じて関係課で協議を行うことにより、円滑に事業を実施することができた。</li> <li>・新任所長研修、副所長研修、まちづくり支援者研修を開催し、地域行政機関職員の資質向上を図り、まちづくり支援の強化につなげることができた。</li> <li>・各地域で展開する事業を更に効果的かつ円滑に実施するため、引き続き、地域ニーズを的確に捉えるとともに、地域行政機関職員を通じた地域に対する事業内容の理解促進等を図る必要がある。</li> <li>・地域が抱える課題への支援や地域活動団体等の更なる活動の活性化のため、引き続き、地域行政機関職員によるまちづくり支援の強化を図る必要がある。特に、「宇都宮市地域で支え合う自治会条例」の制定をきっかけに、自治会の維持・活性化に向けた更なる支援の充実を図る必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:職員の資質向上に向けた各種研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、総合調整機能を十分に発揮し、関係課や地域行政機関と連携しながら地域への事業展開を支援する。</li> <li>・住民主体の地域まちづくりを推進するため、各種研修を活用し、職員に求められる役割などについて職員への周知・啓発を行い、職員の資質向上を図る。</li> </ul>
4	地域行政機関施設整備		地域行政機関施設の長寿命化及び利便性向上	施設利用者	市民サービスや地域まちづくりの拠点となる支所及び出張所の施設・設備の整備	計画どおり	205,781	-		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:施設の老朽化状況を踏まえた計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画保全の対象となる工事のほか、計画保全の対象とならない照明のLED化や空調設備の更新等の計画的な実施により、施設の安全性の確保や利用者の利便性の向上を図ることができた。</li> <li>・必要な施設の改修を計画的に実施するため、令和6年7月に「宇都宮市コミュニティ施設等長寿命化計画」を策定した。</li> <li>・計画保全の対象とならない設備(照明のLED化や空調設備の更新等)について、生活様式の変化や設備の老朽化状況などを踏まえ、引き続き、計画的に整備する必要がある。</li> <li>・長寿命化計画に基づき、現在の施設の老朽化状況を踏まえた今後の整備手法等について検討する必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:計画に基づく改修と施設のあり方に関する検討の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市民が快適かつ便利に地域行政機関を利用できるよう、施設照明のLED化やトイレの洋式化、空調設備などについて、計画的に更新していく。</li> <li>・「長寿命化計画」に基づき、計画的に施設の長寿命化改修を図るとともに、市民に対して必要な機能・サービスを提供する観点から施設のあり方を検討していく。</li> </ul>

5	地域デジタルの実現	市民等のデジタル活用意識の向上、活用スキルの習得や、地域課題の解決に資する新たなサービスの創出に向けた実証実験の実施などの地域社会のデジタル化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民</li> <li>事業者</li> <li>大学等</li> <li>来訪者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宇都宮市におけるスマートシティの実現に向けた取組の推進(実証実験の実施)</li> <li>Uスマート推進協議会の運営</li> <li>ライトライン沿線(停留場・車両)におけるWi-Fiの運用</li> <li>先導的・横断的な取組の推進</li> <li>「うつつのみやデジタルスクエア」による地域活動団体や中小企業のデジタル活用支援</li> <li>宮デジサポーターの養成・活動支援</li> <li>「デジタル活用支援窓口」による市民のデジタルサービス利用促進</li> </ul>	計画どおり	42,366	R1	独自性	<p>【①昨年度の評価(成果や課題):官民連携による地域課題の深堀や知見の深化等及び地域等と連携したデジタル活用及びDX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Uスマート推進協議会の運営については、ホスピタリティWGにおいて、メンバー間で議論を深めた結果、事業実施エリアの明確化や実装の仕組みの具体化を図るなど、実現可能性の高いプロジェクトを創出することができた。</li> <li>また、データ利活用勉強会においては、構成団体のデータ利活用をさらに推進するため、本市におけるデータ利活用の取組や他市の事例の共有などにより、構成団体がデータを利活用するにあたっての知見を深めることができた。</li> <li>また、ネイチャーポジティブ勉強会においては、構成団体の先進的な取組の共有やグループワークにより、事務局が、各団体がネイチャーポジティブ経営に取り組むに当たって抱えている悩みなどの現状・課題を把握することができたほか、構成団体以外にも課題感をもって取り組む企業を把握することができた。</li> <li>デジタル技術の急速な進展に伴い、社会環境が協議会設立当初から変化していることから、環境の変化に即したスマートシティの取組や協議会の役割について検討を進める必要がある。</li> <li>高齢者等のデジタルに不慣れな方にスマートフォンの操作方法等を教える地域のボランティア「宮デジサポーター」については、サポーター養成講座を年2回開催し、活動人数の増加を図るとともに、関係課や地域行政機関と連携しながら、活動機会の提供や宮デジサポーター同士の交流会の開催等を行った。</li> <li>「うつつのみやデジタルスクエア」(Webサイト)においては、デジタル活用を支援する専門家や地域活動団体等が交流できる機会を提供するとともに、地域活動団体におけるデジタル活用の実践事例等を追加掲載した。また、関係課や関係機関と連携し、地域活動団体や中小企業等の課題・ニーズに合ったセミナーを開催するとともに、デジタル活用を支援する専門家派遣事業を実施した。なお、今後は地域活動団体におけるデジタル活用の実践事例等については市HPへ掲載、中小企業のデジタル活用への支援については専門家派遣事業を実施し、地域活動団体がデジタル活用に取り組む際には「宮デジサポーター」の活動により支援することとした。</li> <li>市役所本庁舎や地域行政機関等において、行政のデジタルサービス活用やスマートフォンの基本的な操作等を対面で支援するデジタル活用支援窓口を設置し、支援を行った。</li> <li>引き続き、中小企業のデジタル活用促進及び市民のデジタルリテラシー向上に向け、関係課や関係機関と連携しながら、それぞれのニーズや状況に寄り添った支援をしていく必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:目指すスマートシティ像に即した協議会の役割整理及び地域等と連携したデジタル活用及びDX推進支援の継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Uスマート推進協議会の運営については、先進自治体の動向や協議会構成団体の意見等を踏まえ、本市の目指すスマートシティの姿を具体化し、協議会の役割を整理していく。</li> <li>市内信用金庫と連携し、中小企業等に対して、デジタル専門家の派遣を通じた支援をすることで、デジタル活用のきっかけをつくり、経営課題の解決や発展につながるデジタル活用を支援していく。</li> <li>今後もデジタル活用支援窓口における支援を通じて、スマートフォンの操作方法や教えてミヤリーを始めとするデジタルサービスの利便性を知ってもらい、利用促進を図ることで、市民の利便性向上を図っていく。</li> <li>引き続き、広報紙やホームページ等において十分な周知を行った上で、宮デジサポーター養成講座を開催しサポーターを養成するとともに、人に教えるスキルの向上や地域に密着した活動の促進に向けて、宮デジサポーター地域における活動やサポーター同士の交流の機会を提供していく。</li> </ul>
---	-----------	---	---	---	-------	--------	----	-----	--

#### 4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域行政機関における窓口サービスの更なる向上 窓口待ち状況のインターネット配信の普及などにより地域行政機関窓口の受付までの待ち時間は短縮されつつあるものの、窓口取扱業務の多様化、複雑化により業務一件当たりの処理時間は長くなっていることから、更なる業務の効率化に向けた行政サービスのデジタル化等を進めることで、市民の利便性向上や業務の効率化を図る必要がある。</li> <li>地域と行政をつなぐ職員の人材育成 窓口業務の複雑化・広範囲化や窓口サービスのデジタル化に対応するため、窓口担当職員全体の知識やスキルの向上を図るとともに、多様化している地域課題への支援や地域活動団体等の更なる活動の活性化のため、まちづくり支援担当職員によるまちづくり活動への支援の強化を図る必要がある。</li> <li>地域行政機関の施設整備 施設利用者の安全性・利便性の向上のため、施設の維持・修繕や照明のLED化、トイレの洋式化等の設備の更新を行うほか、現在の施設の老朽化状況を踏まえた今後の整備手法等について、検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域行政機関における窓口サービスの更なる向上 市民の窓口における手続きの煩わしさや負担の軽減を図るため、引き続き、マイナンバーカードの普及及び利用促進のほか、電子申請や手数料のキャッシュレス決済、窓口の待ち状況配信システムの利用促進、令和7年4月からリニューアルした公共施設予約システムの活用促進など、デジタルを積極的に活用し、窓口サービスの更なる向上と事務効率化に取り組んでいく。</li> <li>地域と行政をつなぐ職員の人材育成 引き続き、窓口サービスに係る専門的な知識や経験を有する職員の育成・活用に取り組むことにより、窓口職員全体の知識やスキルを向上させるとともに、地域が抱える課題への支援や地域活動団体等の更なる活動の活性化のため、まちづくり支援担当職員等に対する研修や関係所管課との意見交換の機会を充実させることにより、地域ニーズの的確な把握や地域への様々な事業内容の理解促進等を進めるなど、まちづくり活動への支援強化に取り組んでいく。</li> <li>地域行政機関の施設整備 引き続き計画的な維持・修繕による利用者の安全性や利便性の向上に取り組むとともに、長寿命化が必要な施設の計画的な改修を図り、併せて施設のあり方の検討が必要な施設に関する再配置等について検討していく。</li> </ul>

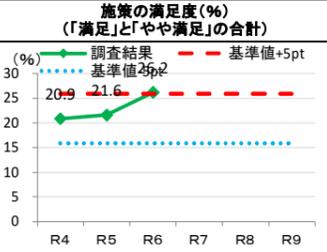
令和7年度 行政評価 施策カルテ

施策名	3	行政の組織マネジメント力の向上	施策主管課	人事課	総合計画 記載員	129
1 施策の位置付け	政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	政策	14	持続可能な公共サービスの提供体制の確立
関連するSDGs目標						

政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共サービスの提供体制が確立されています。					
------	--	--	--	--	--	--

2 施策の取組状況

施策の方向性	職員一人ひとりのリスキリングを含めた主体的な能力開発を支援し、自律行動型職員の育成・支援を推進するとともに、外部の知見を積極的に活用するなど、個々の職員や組織全体の専門性の向上を図ります。スマートワークを含めた事務事業の効率化や職員個々の状況に応じた多様で柔軟な働き方の推進などに取り組むことにより、職員が働きやすく能力を最大限発揮できる職場環境づくりを進めます。					
--------	--	--	--	--	--	--

① 施策指標	指標名(単位)	R5	R6	R7	R8	R9 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移							評価																																																									
								満足	やや満足	満足度(計)	やや不満	不満	わからない																																																											
① 施策指標	外部専門機関の研修受講者数(名/年)	目標値	80	80	80	80	80	A								A																																																								
	管理・監督職のマネジメント研修受講率(%)	目標値	100	100	100	100	100	A	<table border="1"> <tr><th>指標名(単位)</th><th>基準値(R4)</th><th>満足</th><th>やや満足</th><th>満足度(計)</th><th>やや不満</th><th>不満</th><th>わからない</th></tr> <tr><td>② 市民満足度の推移</td><td>R4</td><td>4.6%</td><td>16.3%</td><td>20.9%</td><td>13.9%</td><td>10.9%</td><td>39.8%</td></tr> <tr><td></td><td>R5</td><td>4.0%</td><td>17.6%</td><td>21.6%</td><td>13.8%</td><td>5.4%</td><td>52.6%</td></tr> <tr><td></td><td>R6</td><td>6.7%</td><td>19.5%</td><td>26.2%</td><td>8.9%</td><td>4.5%</td><td>55.0%</td></tr> <tr><td></td><td>R7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>R8</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>R9</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>								指標名(単位)	基準値(R4)	満足	やや満足	満足度(計)	やや不満	不満	わからない	② 市民満足度の推移	R4	4.6%	16.3%	20.9%	13.9%	10.9%	39.8%		R5	4.0%	17.6%	21.6%	13.8%	5.4%	52.6%		R6	6.7%	19.5%	26.2%	8.9%	4.5%	55.0%		R7								R8								R9						
	指標名(単位)	基準値(R4)	満足	やや満足	満足度(計)	やや不満	不満	わからない																																																																
	② 市民満足度の推移	R4	4.6%	16.3%	20.9%	13.9%	10.9%	39.8%																																																																
		R5	4.0%	17.6%	21.6%	13.8%	5.4%	52.6%																																																																
		R6	6.7%	19.5%	26.2%	8.9%	4.5%	55.0%																																																																
		R7																																																																						
		R8																																																																						
		R9																																																																						
	DX研修受講率(%)	目標値	100	100	100	100	100	A	③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照								B																																																							
職員の仕事への満足度(-)	目標値	2.95	2.96	2.97	2.98	3.00	A	<table border="1"> <tr><th>指標名(単位)</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th></tr> <tr><td>中核市水準比較</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>中核市平均</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>本市実績</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>本市順位</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>							指標名(単位)	R5	R6	R7	R8	R9	中核市水準比較						中核市平均						本市実績						本市順位						評価の 組合せ																											
指標名(単位)	R5	R6	R7	R8	R9																																																																			
中核市水準比較																																																																								
中核市平均																																																																								
本市実績																																																																								
本市順位																																																																								
① 施策指標	① 施策指標(産出指標)	A: 達成度100%以上 [25点]		B: 達成度70%以上100%未満 [20点]		C: 達成度70%未満 [15点]		産出 指標	A																																																															
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点]		B: 基準値と同水準(±5pt未満) [20点]		C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点]		成果 指標	A																																																																
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上(構成事業2事業以上が計画以上) [25点]		B: 計画どおり(主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]		C: 計画より遅れ(構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]		市民 満足	A																																																																
総合評価	順調: A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く) [90点以上]		概ね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]		やや遅れ: C評価が2つ以上(A評価が2つある場合を除く) [75点未満]		構成 事業	B																																																																

※「① 施策指標」の単年度の達成度の計算について  
 ★ 逦増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの) ... (実績値/目標値) × 100 (%)  
 ★ 逦減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの) ... (目標値/実績値) × 100 (%)

施策の評価・分析(現状とその要因の分析)		総合評価
施策を取り巻く環境等	人口減少・少子高齢化の進行や大規模災害・感染症等新たなリスクの顕在化、デジタル技術の急速な進展など社会情勢の変化に伴い、行政課題が複雑・多様化している。また、社会全体での労働力不足を背景に労働市場の流動化が進んでおり、特にDXや災害・感染症をはじめとする喫緊の課題に対応する中で専門人材が不足していることや、近年、ハラスメントについては法整備が進み、防止のための措置が企業及び自治体に義務付けられるなど、あらゆるハラスメントのない組織づくりの重要性が増している。こうした課題に対応するため、本市においては、「宇都宮市DX人材育成プラン」を令和5年度に策定し、職員の更なるデジタルリテラシーの向上に取り組んでいるほか、「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」を令和6年度に策定し、職員が組織への愛着を持ち、仕事へのやりがいを感じる「エンゲージメント」の向上や、人材の確保・育成に取り組んでいる。	95点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(外部専門機関の研修受講者数) 毎年度、所属研修計画に基づき、計画的に外部専門機関に職員を派遣していることに加え、オンラインによる受講可能な講座が複数設けられるなど、職員がこれまで以上に研修を受講しやすい環境が整ったことにより、目標値を超える実績値となり多くの職員の高度な専門知識、技能等の習得及び視野拡大につながった。</li> <li>・(管理・監督職のマネジメント研修受講率) 管理監督職のマネジメント能力向上のため、令和6年度からトップマネジメント研修(部・次長級)やステップアップ研修(係長級・総括)を新たに実施したほか、受講者を拡大しハラスメント防止研修を実施したことにより、マネジメントやハラスメント防止の知識や心構え、良好な職場環境構築の重要性を再認識し、組織力の向上や働きがいのある職場環境づくりにつながった。</li> <li>・(DX研修受講率) 庁内DXの核となる人材候補者を対象に、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供するリモートラーニング、動画学習を実施したことで、自治体職員に必要なデジタルに関する知識の習得につながった。</li> <li>・職員の仕事への満足度 上記3つの取組に加え、管理職の目標管理において「良好な職場環境」の項目設定を必須としたほか、マネジメントカルテの対象拡大やフレックスタイム制及び週休3日制の試行実施など、ハラスメントの防止と多様で柔軟な働き方の実現に向けて着実に取組を推進した結果、満足度が向上している。</li> </ul>	市民満足度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度においては、「満足」「やや満足」と回答した市民の割合がやや増加したが、「わからない」と回答した市民の割合も2.4pt増加し、55%を超えている。「わからない」と回答した市民については、性別や地域において顕著な傾向は見られないが、年齢別の分析において、70歳代の割合が最も高く、年代が若くなるにつれてその割合が減少傾向にある。</li> <li>・本施策は職員を対象としたものであるが、今後も市民満足度を注視していくとともに、引き続き人材育成やマネジメント力の向上に取り組みながら、幅広く市民からの理解が得られるよう、より分かりやすい情報発信に努めていく。</li> </ul>	順調

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・戦略事業・SDGs	事業の目的	事業内容		事業の進捗	R6事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	目標面接		・自律行動型職員の育成 ・管理職の組織マネジメント力の強化	全職員	目標管理の実施	計画どおり	0	H10		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:適正な目標管理の設定による職員の士気高揚及び管理職のマネジメントに対する意識改革】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当職務に関する課題や目標を明確にするとともに、組織目標と個人目標を有機的に結びつけることにより、職員の組織への参画意識や計画的・主体的に職務を遂行する意識を醸成しながら、職務を通じた能力開発を行うことができており、「自律行動型職員(職員一人ひとりが自らの使命を自覚し、市民の立場になって考え、課題を発掘し、自らの能力を最大限に発揮して課題を解決していく)」の育成につながった。</li> <li>・また、主に管理職の個人目標に、労働時間縮減に関する項目を設定するよう働きかけ、働き方改革の実効性確保のための取組を実施したことにより、管理職の意識改革につながった。</li> <li>・引き続き、自律行動型職員の育成に努めるとともに、管理職の組織マネジメント力をより一層強化していく必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:組織マネジメント力の強化に向けた取組の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も目標管理制度を引き続き活用しながら、「自律行動型職員」の育成を図る。</li> <li>・目標管理において、組織マネジメント力の強化に向けた項目を全管理職の必須項目とするとともに、目標管理に係る面接の場において、マネジメントカルテの結果を、上司から対象となる管理監督職にフィードバックすることで、組織マネジメント力の強化に努めており、職員一人ひとりが働きやすい職場環境の実現を目指すため今後も本取組を継続していく。</li> </ul>
2	職員研修		・自律行動型職員の育成 ・管理監督職の組織マネジメント力の強化	全職員	職員の能力開発・キャリア形成を支援し、人材育成を効果的に進めるための研修やOJT等の実施	計画どおり	15,982	-		<p>【①昨年度の評価(成果や課題)】:管理監督職のマネジメント能力の向上及びハラスメント防止に係る研修の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇都宮市職員研修規程に基づき、毎年度、組織や職員のニーズを踏まえながら弾力的に研修科目を設定し、職員のキャリアや担当業務に応じた能力開発を促進・支援している。</li> <li>・このような中、管理監督職のマネジメント力強化に向け、新任課長級向けに実施してきた「課長級マネジメント研修」の再構築を図り、「課長・課長補佐級マネジメント研修」として課長補佐級まで受講者を拡大したほか、係長、総括を対象とした「ステップアップ研修」、部・次長級を対象とした「トップマネジメント研修」を新たに実施したことにより、管理監督職の更なるマネジメント能力向上や、職員が能力を最大限発揮できる良好な職場環境の確保につながった。</li> <li>・また、これまで以上に職員が自主的にリスキリングを含め学習に取り組めるよう、「オンライン学習コンテンツ」を新たに導入し、職員の総合的・専門的な能力開発支援に取り組んだ。</li> <li>・今後は、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら、いきいきと働くことができる職場環境を整備していく必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:管理監督職のマネジメント能力の強化、職員のリスキリングの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、自律行動型職員の育成に向け、キャリア・デザインを核とした人材育成のシステムを組織に浸透させていくとともに、人事部門と各部署が連携を図り、管理職の適切なマネジメントを通して、職員の能力開発を支援していく。</li> <li>・また、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら、いきいきと働くことができる職場環境を整備するため、昨年度に策定した「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」を踏まえ、「人材育成基本方針」及び「ワークライフいきいきアクションプラン」を改定するとともに、魅力ある職場環境づくりに取り組む。</li> </ul>

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
<p>・管理職の組織マネジメント力の強化 限られた人員で最大の成果を発揮するためには、管理職のリーダーシップのもと、事務事業の削減・効率化により一層努めるとともに、ハラスメントのない風通しの良い職場環境づくりを推進する必要があり、管理職の組織マネジメント力をさらに強化していく必要がある。</p> <p>・自律行動型職員の育成及び職場環境の整備 行政課題が複雑・多様化する中、職員がそれらの課題を的確に把握し、より質の高い市民サービスを提供するためには、職員のリスキリングやスキルアップの機会創出を図り、引き続き「自律行動型職員」の育成に取り組むとともに、現代の働き手の価値観に合わせた柔軟な職場環境づくりを整備する必要がある。</p>	<p>・管理職の組織マネジメント力の強化 今後も管理監督職に対してマネジメント研修を実施するとともに、目標管理制度を引き続き活用しながら、「自律行動型職員」の育成を図る。 また、目標管理において、組織マネジメント力の強化に向けた項目を全管理職の必須項目とするとともに、目標管理に係る面接の場において、マネジメントカルテの結果を、上司から対象となる管理監督職にフィードバックすることで、組織マネジメント力の強化に努めており、職員一人ひとりが働きやすい職場環境の実現を目指すため、今後も本取組を継続するとともに必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・自律行動型職員の育成及び職場環境の整備 今後も目標管理制度を引き続き活用するとともに、職員が持つ能力を最大限に発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりと管理監督職のマネジメント力の向上を図るとともに、職員一人ひとりのリスキリングを含めた主体的な能力開発を引き続き支援する。 また、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら、いきいきと働くことができる職場環境を整備するため、昨年度策定した「宇都宮市ミッション・ビジョン・バリュー」を踏まえ、「人材育成基本方針」及び「ワークライフいきいきアクションプラン」を改定するとともに、魅力ある職場環境づくりに取り組むことで、「自律行動型職員(職員一人ひとりが自らの使命を自覚し、市民の立場になって考え、課題を発掘し、自らの能力を最大限に発揮して課題を解決していく)」の育成を図る。</p>

令和7年度 行政評価 施策カルテ

施策名	4	財政基盤の更なる強化
-----	---	------------

施策主管課	財政課	総合計画 記載頁	129
-------	-----	-------------	-----

1 施策の位置付け

政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	政策	14	持続可能な公共サービスの提供体制の確立
------	---	-----------------	----	----	---------------------

関連するSDGs目標	
------------	--

政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共サービスの提供体制が確立されています。
------	--

2 施策の取組状況

施策の方向性	事務事業の優先化・重点化などに取り組み、限りある行財政資源を効率的に活用し、効果的にまちづくりを進めていきます。 市債・基金の計画的な活用を図り、将来世代への負担に配慮した財政運営に努めます。 定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、将来にわたり安定した自主財源の確保・拡大を図ります。
--------	---

① 施策指標	産出指標	指標名(単位)		R5	R6	R7	R8	R9 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移	指標名(単位)		満足	やや満足	満足度(計)	やや不満	不満	わからない	評価					
		目標値	実績値	R4年度決算	R5年度決算	中核市の平均 収納率を上回る	中核市の平均 収納率を上回る	中核市の平均 収納率を上回る			基準値 (R4)	3.9%	16.1%	20.0%	16.5%	10.9%	37.6%							
① 施策指標	産出指標	市税の収納率(%)	目標値		R4年度決算 97.9	R5年度決算 98.0	中核市の平均 収納率を上回る	中核市の平均 収納率を上回る	中核市の平均 収納率を上回る	A		基準値 (R4)	3.9%	16.1%	20.0%	16.5%	10.9%	37.6%	A					
			実績値		R4年度決算 98.0	R5年度決算 98.0							R5	10.1%	30.0%	40.1%	14.8%	4.2%		34.7%				
		単年度の達成度	100.0%	100.0%					R6				13.0%	35.7%	48.7%	8.9%	4.1%	34.8%						
		目標値							R7															
		基準値 (R3)							R8															
		目標値 (R9)							R9															
	成果指標	成果指標	経常収支比率(%)	目標値	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	B	③ ① 施策指標 (産出指標) (成果指標) ② 市民意識 調査結果 (満足度) ③ ③ 主要な構成事業の 進捗状況	※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照	中核市水準比較	指標名(単位)					R5	R6	R7	R8	R9	評価の 組合せ 指標 評価
				実績値		R4年度決算 92.1	R5年度決算 93.7								中核市平均	13.2	12.5							
			単年度の達成度	97.6%	95.9%									本市実績	9.7	9.7								
			目標値											本市順位	12位/62市中	12位/62市中								
			基準値 (R3)	86.6																				
			目標値 (R9)	80%台																				
成果指標	成果指標	公債費負担比率(%)	目標値	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内	A	※ 評価の 考え方	A: 達成度100%以上 [25点] B: 達成度70%以上100%未満 [20点] C: 達成度70%未満 [15点]	A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点] B: 基準値と同水準(±5pt未満) [20点] C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	産出 指標	A									
			実績値		R4年度決算 9.7	R5年度決算 9.7																		
		単年度の達成度	100.0%	100.0%																				
		目標値																						
		基準値 (R3)	10.0																					
		目標値 (R9)	15%以内																					
成果指標	構成事業	公債費負担比率(%)	目標値						A	※ 評価の 考え方	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	A									
			実績値																					
		単年度の達成度																						
		目標値																						
		基準値 (R3)																						
		目標値 (R9)																						
成果指標	構成事業	公債費負担比率(%)	目標値						A	※ 評価の 考え方	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	A									
			実績値																					
		単年度の達成度																						
		目標値																						
		基準値 (R3)																						
		目標値 (R9)																						
成果指標	構成事業	公債費負担比率(%)	目標値						A	※ 評価の 考え方	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	A									
			実績値																					
		単年度の達成度																						
		目標値																						
		基準値 (R3)																						
		目標値 (R9)																						
成果指標	構成事業	公債費負担比率(%)	目標値						A	※ 評価の 考え方	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	A									
			実績値																					
		単年度の達成度																						
		目標値																						
		基準値 (R3)																						
		目標値 (R9)																						

※『① 施策指標』の単年度の達成度の計算について  
 ★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの) … (実績値/目標値) × 100 (%)  
 ★ 減退型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの) … (目標値/実績値) × 100 (%)

施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)		総合評価
施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、給与所得の上昇により個人市民税が大幅に増加するなど、市税収入が引き続き増加することが見込まれ、本市経済は着実に成長している状況にある。</li> <li>国内ではエネルギー価格や労務費などコスト上昇に伴う適切な価格転嫁が進んでおり、物件費や補助費などの増加や、保育士等の処遇改善や福祉サービスの充実により、扶助費の大幅な増加が見込まれている。</li> <li>引き続き、物価高騰などに適切に対応しながら、将来にわたって成長力を確保できるよう、「未来への投資」に積極的に取り組んでいく必要がある。</li> <li>また、安定的な市税をはじめとする自主財源の確保や基金の涵養、施策事業の再構築などに取り組み、持続可能な財政構造を実現する必要がある。</li> </ul>	90点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税の収納率は、納期内納付の推進や、現年度課税の収納対策強化のほか、財産調査や催告など、適正な滞納整理に積極的に取り組んだことにより、昨年同様高い水準を維持することができた。</li> <li>経常収支比率は、市税の増を扶助費や物件費の増が上回ったため、前年度より上昇した。</li> <li>公債費負担比率は、市税収入が安定的に推移する中、市債の計画的・効果的な活用を図ってきたことにより、目標を達成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民満足度</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰に対応しつつ、健全かつ安定的な財政運営が図られたことにより、本市の財政指標は中核市の中でも上位に位置し、令和6年度の満足度は、基準値の令和4年度と比べると大きく向上した。</li> <li>引き続き市民満足度の向上に向け、本市の財政の健全性と長期安定性などの財政運営について、市民に一層の理解が得られるよう、よりわかりやすい情報発信に努めていく。</li> </ul>	順調

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・戦略事業・SDGs	事業の目的	事業内容		事業の進捗	R6事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	財源配分の最適化		事務事業の優先化・重点化 受益と負担の適正化	市民	事務事業の見直し	計画どおり	0	—		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):事務事業の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策効果の高い施策・事業へ適切な財源配分が図れるよう、既存の施策・事業の見直しに取り組み、移住促進に係る東京圏プロモーション手法の見直しや道路照明LED化に伴う光熱水費の削減などについて、令和7年度予算に反映することができた。</li> <li>本市においては、市税収入やふるさと納税などの歳入の増加が見込まれるものの、物価高騰に伴い、様々な行政コストの増加により、歳出が歳入の伸びを上回っている状況にある。</li> <li>社会環境の変化に適切に対応しつつ、スーパースマートシティの実現に向けた施策・事業を進めていくためには、新たな財源の確保や歳出の更なる削減に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:事務事業の優先化・重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画や予算編成などの「計画行政システム」の実効性を高めつつ、既存事業の再構築を強力に推進し、更なる財源の確保や行政資源配分の最適化に取り組むことで、スーパースマートシティを構成する3つの社会の実現に資する施策・事業の優先化・重点化を図る。</li> </ul>
2	市債の適正管理		将来世代への負担に配慮した 財政運営	市民	市債残高に配慮した市債の活用	計画どおり	0	—		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):市債残高の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度の決算見込において、老朽化した公共施設の更新・長寿命化を着実に進めつつ、元金償還額以内の発行額としたことから、令和5年度決算時点と比べると市債残高は縮減される見通しである。</li> <li>公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、目標とする15%以内を大きく下回る10.8%(R6決算見込)となる見込みである。</li> <li>引き続き、公債費が後年度の過度な負担とならないよう、計画的に市債を活用する必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:市債の計画的な活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政負担の平準化や世代間負担の公平性を確保する貴重な財源として、計画的な活用に取り組む。</li> </ul>
3	基金の適正管理		将来世代への負担に配慮した 財政運営	市民	3基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の計画的な運用	計画どおり	0	—		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):基金の活用と涵養】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金においては、福祉サービスの充実などによる扶助費の増や、物価高騰に伴う物件費や補助費の増などに対応しつつも、「未来への投資」を着実に実行するため、子ども・子育て支援の充実をはじめとする各施策事業へ積極的に活用した。また、財政調整基金や減債基金においては、決算剰余金の積立による涵養を図った。</li> <li>公共施設等整備基金においては、公共施設の老朽化に伴う更新・長寿命化などの建設事業へ活用するとともに、未利用地の売却や貸付料を活用した積立などによる基金の涵養を図った。</li> <li>3基金の残高は、令和4年度以降減少を続けており、残高の回復に向けて施策・事業の再構築などに取り組む必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:基金の涵養と計画的な活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も予算の効率的な執行に努めながら、基金の運用益や、毎年度の決算で生じる剰余金を着実に積み立てることにより、基金残高の回復に取り組む。</li> </ul>
4	全庁的な収納対策の実施		自主財源の確保	市民、事業所	市税の収納率の向上	計画どおり	—	H11	独自性	<p>【①昨年度の評価(成果や課題):収納率向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度については、納期内納付の推進や、納付案内センターによる納付勧奨に加え、預貯金調査の電子照会による迅速な差押を実施するなど徹底した滞納処分を行った結果、全体の収納率は、令和4年度に引き続き過去最高を維持した。</li> <li>令和6年度については、キャッシュレス納付の利用促進による更なる納期内納付の推進を図るため、新たにデジタル広告(YouTube、Instagram)や市公式LINEによる税情報の発信、口座振替のWEB申込の導入を図った。また、迅速かつ徹底した滞納処分を行うことにより、収納率の向上を図った。</li> <li>「市税納付推進協力事業所制度」においては、税に関する出前講座の開催や、メールマガジンを活用した市税情報の発信による納付意識啓発活動のほか、関係機関・庁内各課の協力による登録勧奨を実施した。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:収納対策の徹底】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス納付の更なる利用促進による納期内納付の推進を図るため、デジタル広告に加え、新たにディスプレイ広告を追加するなどの周知を行っていく。</li> <li>市民負担の公平性の観点から、新たな滞納を発生させないための適切な納付指導を実施するとともに、徹底した滞納整理に取り組んでいく。</li> </ul>
5	新たな財源の確保		自主財源の確保	市民	財産の有効活用等による財源の確保	計画どおり	0	—		<p>【①昨年度の評価(成果や課題):市有財産の有効活用及びふるさと納税の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広告事業収入については、前年度並みの収入を確保することができ、ふるさと宇都宮応援寄附については、これまで取り組んできた返礼品の充実や受付サイトの拡充などにより、大幅な増収を見込むことができた。また、未利用地の新たな貸付を行うなど、自主財源の確保に繋げることができた。</li> <li>引き続き、持続可能な財政運営に資するため、自主財源の確保を図る必要がある。</li> </ul> <p>【②今後の取組方針:更なる自主財源の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、広告事業の更なる推進や未利用地の売却・貸付など、資産の積極的な活用に加え、企業版ふるさと納税制度を積極的に活用するなど、更なる財源確保の強化に努める。</li> </ul>

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
<p>・財政の健全性と長期安定性の維持</p> <p>物価高騰などに適切に対応しつつ、財政の健全性と長期安定性を維持するため、将来世代への負担に配慮した市債・基金の計画的な活用を図り、「スーパースマートシティ」の実現に向け、事務事業の優先化・重点化に取り組み、財政基盤を更に強化していく必要がある。</p> <p>また、エネルギー価格や労務費などコスト上昇に伴う物件費などの増加や、福祉サービスの充実に伴う扶助費の増加が今後も見込まれる中、本市に必要な「未来への投資」を着実に実施するためには、市税をはじめとする自主財源の安定的な確保や、限りある経営資源を最大限効果的・効率的に活用する必要がある。</p>	<p>・財政の健全性と長期安定性の維持</p> <p>「スーパースマートシティ」の実現に向け、本市の活力の源である「人」づくりや、ライトラインをはじめとする公共交通ネットワークのフル活用、さらには、「地域共生」、「地域経済循環」、「脱炭素」の3つの社会の構築に資する施策・事業などに優先的・重点的に取り組むとともに、市税をはじめとする自主財源の確保や決算剰余金などを活用した基金の涵養に努め、デジタル技術の更なる利活用による行政事務の効率化や公民連携の更なる推進などにより、行政経営基盤の強化を図っていく。</p> <p>また、実施計画や予算編成等で構成される計画行政システムの強化を図り、その実効性を高めることで、既存施策・事業の再構築を強力に推進し、限りある経営資源を最大限効果的・効率的に活用していく。</p>